



大阪+知的障害+地域+おもろい=創造

知の知の知の知

社会福祉法人大阪手をつなぐ育成会 社会政策研究所情報誌通算 3910 号 2017.9.21 発行

障害者の累犯、福祉で連鎖絶つ 関係者「入り口支援」に本腰



静岡新聞 2017年9月20日
「入り口支援」と「出口支援」
自動車部品の組み立てを手作業で行う「累犯障害者」の男性。「もう悪いことはしない」と誓っている
＝9月中旬、県中部の就労支援通所事業所



犯罪を繰り返す「累犯障害者」に対し、刑罰ではなく、福祉を通じて社会復帰を促す

「入り口支援」に静岡県弁護士会が本腰を入れている。今春には専門委員会を設置、各地で弁護士と福祉関係者の合同勉強会開催など本格的な交流を始める。

設置したのは「刑事司法と福祉の連携のための委員会」。十分なケアのない知的障害者らには、犯罪を繰り返すケースも多く、委員長の大石康智弁護士は「刑務所への収監は、根本解決にはならない」と指摘する。

一方で「問題意識があっても、連携先が分からない弁護士が多かった。国選弁護など限られた予算の中では積極的な活動ができなかった」と説明する。

同委員会有志らは8月下旬、浜松市内で福祉関係者と「初顔合わせ」を実施。過去の逮捕事案を例に合同勉強会を行うことを決めた一方、福祉関係者への謝礼の捻出方法などの問題も顕在化した。

大石弁護士は「弁護士会全体として連携のためのシステム作りを目指す」と述べた。

■「もう悪いことはしない」 有罪判決4回の男性 生きがい見つけ

「仕事も友達もいなくなる。もう悪いことはしない」。県中部の就労支援通所事業所に通う知的障害者の男性（48）は、きっぱりと語った。

2013年11月、民家敷地に侵入し、物干しざおに干してあった女性用下着を盗んだとして逮捕、有罪判決を受けた。現在は保護観察付きの執行猶予中だ。事業所では他の知的障害者と自動車部品の製造作業に汗を流す。

中学卒業後、ラーメン店やごみ収集、自宅での内職などの仕事を転々とした。30年前ごろから、空き巣やのぞきなどを計6回繰り返し、今回の有罪判決は4回目だった。

同居の家族も理解力が乏しい傾向にあるといい、最近の逮捕で「弁護士さんから初めて『障害者手帳』というものを教えてもらった」（本人）という。

勾留中に行われた精神鑑定では、知能指数は平均を大きく下回った。現在通っている事業所の関係者は「これまで周りに親身になって心配してくれる人はいなかったのでしょうか」と沈痛な面持ちで話した。

今回初めて「入り口支援」を受け、福祉とつながった男性。「ここに来ればみんなと会えるし、先生（職員）も優しい。ずっとここにいたい」と話す。

今回男性の弁護人を務めた間光洋弁護士は「知的障害者が逮捕された場合の対応は県内では弁護士によってまちまちなのが現状」と解説した。

<メモ>入り口支援 刑務所出所後の「出口支援」に対し、起訴前や実刑判決が出る前に社会生活の中で更生させることを目指す活動。東京弁護士会などは会員が福祉関係者と連携した場合、上限5万円の「援助金」を支給する制度を設けたり、県内でも静岡地検は社会福祉士を内部に設置したりするなど近年、司法界全体が入り口支援に力点を置き始めている。

「とっておきの音楽祭」が出前 障害の有無超えた表現活動 仙台で11月まで



河北新報 2017年9月20日
飛び入りでドラムサークルを楽しむ親子連れ＝仙台市青葉区の錦ヶ丘ヒルサイドモール

障害の有無にかかわらず表現活動を楽しむ「トゥゲザー・アクション・プロジェクト・パート2」（TAP2）が9～11月の休日、仙台市内の商業施設などで開かれている。障害者への理解の輪を広げようと、関わりの薄い人も気軽に参加できる機会を設けた。

◎気軽に参加「心のバリアフリーを」

仙台市のNPO法人「とっておきの音楽祭」と市が昨年12月～今年3月に実施した「パート1」に続いて企画した。

18日は青葉区の商業施設「錦ヶ丘ヒルサイドモール」の中庭で開催。輪になって即興演奏する「ドラムサークル」では、親子連れや高齢者が障害者と太鼓をたたいたり、拍手をしたりして合同演奏を楽しんだ。手話ソングのステージや子ども向けのワークショップ、肢体不自由と視覚障害の疑似体験もあった。

NPO法人は毎年6月、音楽祭を青葉区の勾当台公園市民広場を主会場に開いている。菊地昭典理事長は「障害者と接する機会のない人の近くに音楽祭を『出前』して、心のバリアフリーを進めたい」と話す。

10月22日は太白区の秋保ヴィレッジ、同28日は宮城野区の榴岡公園、11月3日は泉区の市地下鉄南北線泉中央駅前広場で、それぞれ実施する。いずれも参加無料で、午後1時～3時20分。連絡先はNPO法人とっておきの音楽祭022（265）0980。

不登校につながる「ネット依存症」



中日新聞 2017年9月19日
治療は「親子関係」から 自己肯定感 高める接し方をシンポでネット依存症の治療について報告する三原さん（左）、片上医師（右から2人目）ら＝横浜市で

夏休み明けは、子どもたちの不登校が増える時期。その原因の一つとして10年ほど前から注目されてきたのが、ネット依存症（インターネット使用障害）だ。中学生から大学生までの男子に多くみられ、オンラインゲームに没頭するケースが多い。課金制のゲームで浪費したり、親との関係がこじれて、暴力につながることも。

8日に横浜市で開かれた日本アルコール関連問題学会のシンポから、2つの医療機関の取り組みを紹介する。（編集委員・安藤明夫）

「この時期の外来は、新しい予約がぎっしりです」。大阪市立大病院精神神経科の片上素久医師が説明した。大半はオンラインゲームに没頭して、生活が昼夜逆転し、夏休み明け

から学校に通えなくなった子どもたちだ。

こうしたネット依存症が広がる原因を、片上医師は「勉強で1番になることは難しくても、ゲームでは成果が出て、友達の称賛を浴びることができる。現実の社会で成果が上がらない場合は、依存しやすくなる」と分析する。親は治療に熱心でも、本人の治療意欲は著しく低いのが共通点だ。その状態で無理にネットを絶たせると、ますます治療から遠ざかってしまう。親の「過度な期待」に応えられず、自己否定感を抱いている場合が多く、家族の関係のゆがみを修正することが治療の基本だという。

片上医師は、自己肯定感を高めるためには、家庭で親が接し方を改める必要があり▽少しでも本人ができたことをほめる▽新しいチャレンジにはお駄賃をあげる-などの対応が有効と指摘した。

治療法として、集団精神療法も取り入れている。互いの体験を語り合うことで、ネットに依存している自分の状態を把握し、孤独感が薄まることで病気に立ち向かう力になるという。

依存症の治療で知られる国立久里浜医療センター（神奈川県横須賀市）の臨床心理士・三原聡子さんは「ゲームの刺激に対する脳の前頭葉などの反応は、アルコールなどさまざまな依存症と似通っている」と指摘し、進行すれば治療が必要になることを強調した。

同センターでは、認知（考え）のあり方を修正する認知行動療法、ネット以外の楽しみを見つけるためのデイケアなどのほか、必要に応じて2カ月程度入院治療を取り入れている。

スポーツ、作業療法、グループ療法などを組み入れつつ、睡眠や栄養の状態を改善し、今後の生活設計を医師らと話し合っていく治療で、ネットを使う回数が減ったり、学校へ通えるようになるなどの成果が出るケースが多い。2014年からは、夏休みなどに治療キャンプを実施。渋々参加した子どもたちは、ボランティアの大学生と接したり、自然に触れたりする中で新しい楽しみを覚え、ネットを使う機会を減らせることが多いという。

ネット依存症を扱う医療機関は徐々に増えてきたが、治療はまだ手探りの状態。三原さんは今後の課題として▽依存対象や治療段階に応じた効果的な認知行動療法のテキストの作成▽臨床データの蓄積▽予防教育への応用-などを挙げた。

ネット依存症 インターネットに過度に没入し、パソコンや携帯が使用できないといらだちを感じるなどして、実社会の人間関係や心身の健康に弊害が出ているのに、依存をやめられない状態のこと。中国や韓国でも大きな社会問題になっている。

特別支援学級児童の個人情報含むノート紛失 大阪市教委が保護者に謝罪

産経新聞 2017年9月20日

大阪市教育委員会は19日、小学校1校で特別支援学級の児童33人分の氏名や住所など、個人情報を記載したノートを紛失したと発表した。市教委によると、7日に特別支援学級を担当する60代の講師が別の教諭と打ち合わせをする際にノートを使用。2日後に講師がノートを確認しようとしたところ、紛失に気がついたという。ノートには33人分の児童や保護者名、電話番号などを記載した名簿のほか、保護者との面談時のメモなどが含まれていた。ノートは普段は職員室内で保管しており、自宅などに持ち出すことはなかったという。市教委は保護者に謝罪し、「再発防止に努める」としている。

障害者女性にわいせつ容疑 施設職員の28歳男逮捕 共同通信 2017年9月20日

兵庫県警有馬署は20日、障害者支援施設のトイレで、重度の知的障害がある入所者の女性にわいせつな行為をしたとして、準強制わいせつの疑いで兵庫県三木市、施設職員奥野浩充容疑者（28）を逮捕した。逮捕容疑は6月10日午後3時35分ごろ、同県三田市にある支援施設の女子トイレで、女性（38）にわいせつな行為をした疑い。

有馬署によると、奥野容疑者は今月18日、神戸市内の商業施設で盗撮したとして、県迷惑防止条例違反の疑いで現行犯逮捕。押収したスマートフォンにあった動画でわいせつ事件が発覚した。ほかの女性が写った動画もあり、調べを進める。

障害者一斉解雇 再発防止を

読売新聞 2017年09月21日



◇倉敷市 A型38事業所を集団指導

倉敷市の一般社団法人「あじさいの輪」などが運営する就労継続支援A型事業所5か所が閉鎖され、障害者約220人が一斉解雇された問題を受け、同市は20日、市内でA型事業所を運営する38事業所の関係者を市役所に集め、集団指導を行った＝写真＝。26日には県も同様の指導を行う。

5月に改定された特定求職者雇用開発助成金の支給制度や会計処理の取り扱いなどを周知し、再発防止を図るのが狙い。

事業所の役員や会計担当者ら約50人が出席、岡山労働局の担当者や厚生労働省社会・援護局の村山奈美子専門官らが、助成金の支給要件の変更点や事業廃止に伴う注意点などについて、資料を提示しながら説明した。

19人を雇用する事業所の男性役員（38）は「最低賃金を確保するだけでも経営的に厳しい状況だが、使命と思ってやっている。助成金頼りの運営では立ちゆかない。しっかりと事業計画を立てていきたい」と話していた。

村山専門官は「倉敷の事例は国でも注目されている。頑張っている事業所への支援制度の充実などを図っていくので、事業者には利用者の自立や一般企業への転職に向けた制度の理念をあらためて理解してもらいたい」と話した。

県によると「あじさいの輪」などは15日付で、地裁に民事再生法の適用を申請している。

接種で障害、県救済裁決 被害者側が喜びの会見「あきらめず、よかった」

東京新聞 2017年9月21日 栃木



記者会見する古賀真子理事長（右）ら支援者＝宇都宮市で

一九九〇年に新三種混合ワクチンを接種後、健康被害が出たとして、予防接種法に基づく救済を求めていた宇都宮市の女性（29）に、県が、国による医療費などの不支給処分を一部取り消す裁決をしたことを受け、女性の家族らが二十日、県庁で記者会見し「あきらめずにやってきてよかった」と喜びを語った。

女性の母親（57）は「同じような被害に遭われている方もあきらめないでほしい」と強調。その一方で、健康被害の認定が一部にとどまったことには「悔やまれる」と無念さをにじませた。

支援者で、NPO法人コンシューマネット・ジャパン（東京）の古賀真子理事長は「部分的な認定で、もう少し踏み込んでほしかった」との見方を示した。

支援者らによると、女性は九〇年に一歳九カ月で接種を受け、数日後に発熱し、熱性けいれんを発症。その後、てんかんと診断され、知的障害が残った。

女性や家族は二〇一〇年に医療費などの支給を申請したが、国の審査会で一三年七月に不支給処分となり、同年九月、県に行政不服審査法に基づき審査請求した。県は、各症状のうちけいれんと接種との因果関係のみ認めた。（北浜修）

ホームレス高齢化、平均61.5歳…厚労省調査

読売新聞 2017年9月20日

厚生労働省は19日、昨年10月に実施したホームレスの全国実態調査結果を公表した。平均年齢は61.5歳で、調査を開始した2003年以来、60歳を超えるのは初めて。路上生活が10年以上の人も初めて3割を超えた。同省は、高齢者ほど社会復帰が難しく、それが全体の高齢化や路上生活の長期化につながっているとみている。体調不良を抱えながら、医療行為を受けていない人も目立ち、同省は、看護師らが巡回してホームレスの健康相談を受ける取り組みを導入する方針。同省は調査を5年に1度程度実施。今回は都内23区や全国の政令市など計52市区の路上や河川敷などで暮らすホームレス計1435人を対象に面接した。

鳥取駅南ビル、まずは5人 山陰合銀が障害者雇用の場

山陰中央新報 2017年9月20日



山陰合同銀行は19日、障害者雇用事業所「ごうぎんチャレンジドとっとり」を鳥取市内に開設した。同行の中期経営計画の一環。精神障害または発達障害のある5人を一般就労の形で雇用し、データ入力などの業務を任せる。

指導員のスタッフ（右）の助言を受けながら業務を行う職員たち＝19日、鳥取市扇町のごうぎんチャレンジドとっとり

建築家・安藤忠雄氏、大阪市に児童向け図書館の寄付提案 中之島公園に 平成31年度完成予定

産経新聞 2017年9月20日



図書館の模型の前で写真撮影に応じる（左から）安藤忠雄氏、吉村洋文大阪市長、山中伸弥氏＝19日午前、大阪市役所（前川純一郎撮影）

建築家の安藤忠雄氏が19日、大阪市役所を訪れ、中之島公園（同市北区）内で設計・建設する予定の児童向け図書館を市に寄付することを提案した。子供たちが活字や芸術文化に親しむ機会を増やすため、「大阪の将来を担う子供たちの学びを支える場所にしたい」と話した。

安藤氏は大阪市出身。中之島公園内の市立東洋陶磁美術館に隣接する土地に3階建ての「(仮称)こども本の森 中之島」

(延べ床面積約1千平方メートル)を平成31年の夏休みまでに完成させる構想を描く。建築費用や運営費用は安藤氏が呼びかけ人となって民間から寄付を募る。

この日は、構想に賛同する京大IPS細胞研究所所長の山中伸弥氏も同席した。提案を受けた吉村洋文市長は「大阪にとって大きな財産となる。子供たちが未来を感じ取れる場所にしていきたい」と謝意を表明。山中氏に名誉館長への就任を要請し、山中氏も受ける意向を示した。

新図書館では世界中の絵本や児童文学書などをそろえるほか、家庭などで不要になった本の寄付も募りたいという。

医療的ケア児 超党派議員、報酬新設提言 施設受け入れ促進狙う

毎日新聞 2017年9月20日

たんの吸引など、日常的に医療的なケアが必要な子ども（医療的ケア児）の支援拡充などを目指し超党派議員らで活動している「永田町子ども未来会議」は19日、デイサービスなどで医療的ケア児を預かった障害福祉施設への報酬を新設することなどを求める提言

書を、厚生労働省など関係省庁の担当者に手渡した。

提言は他に、十分な医療・福祉サービスが利用できるよう判定基準の確立▽普通学校にも通いやすくなるよう学校への看護師配置の拡充ーなどが盛り込まれた。

厚労省の15年調査によると、19歳以下の医療的ケア児は全国で約1万7000人

政府 再犯防止推進計画の中間案まとめる

NHK ニュース 2017年9月21日

政府は、罪を犯した人の再犯を防ごうと、矯正施設などでの就労支援の強化や、薬物などの依存症を治療する専門医療機関の充実などの施策を盛り込んだ、「再犯防止推進計画」の中間案をまとめました。去年成立した再犯防止等推進法では、政府に対し、罪を犯した人の再犯を防ぐため必要な施策を盛り込んだ「再犯防止推進計画」を策定するよう義務づけていて、政府は、法務大臣をトップとする会議で検討を進め、このほど推進計画の中間案をまとめました。中間案では、就労・住居の確保や、保健医療・福祉サービス利用の促進、関係機関の人的・物的体制の整備など、7つの項目が重点課題として挙げられています。そして具体的には、就労先の確保に向け、矯正施設などで必要なビジネスマナーなどを習得できるよう指導や支援を強化するほか、出所者を雇う「協力雇用主」への奨励金制度などの周知を図り、協力してくれる企業を増やすなどとしています。さらに、住居を安定的に確保するため、地方自治体に対し公営住宅への入居要件の緩和を検討するよう要請することや、薬物などの依存症の治療を受けやすくするため専門の医療機関を充実させることなどが盛り込まれています。政府は、今後、一般からの意見を募集したうえで、「再犯防止推進計画」の策定を進める方針です。

東京・五輪パラの開閉会式は「起承転結」で構成 NHK ニュース 2017年9月20日

東京オリンピック・パラリンピックの開会式と閉会式の演出について、大会の組織委員会は、20日開かれた会議で、合わせて4つの式典を一連ととらえ、『起承転結』として構成していく方針を示しました。組織委員会が示した方針では、東京オリンピック・パラリンピックの開会式と閉会式、合わせて4つの式典を一連ととらえ、『起承転結』として構成するとしています。具体的な位置づけは、『起承転結』の『起』とするオリンピックの開会式は、「国内外から注目度が最も高い式典であり、日本の文化や歴史をひもとくとともに、復興支援への感謝を伝え、世界各地の被災者を励ます」としています。続く、『承』とするオリンピックの閉会式は「競技を終えたアスリートの健闘をたたえ、観客も巻き込んで会場を一体化し、熱気や興奮をパラリンピックに引き継ぐ」としています。さらに、『転』とするパラリンピックの開会式は「2度目の夏のパラリンピックを開催する史上初の都市として、共生社会を目指すことを世界に伝えるとともに、障害という個性について新しい可能性を探る」としています。そして、『結』とするパラリンピックの閉会式は「東京大会を締めくくるものであり、障害があるかないかや、人種、性別にかかわらず、互いに認め合い、一つになる姿を描く」としています。組織委員会は、開会式と閉会式の演出を担当する監督については公募せず、早ければ年内にも決めることにしています。

「社会保障を全世代型に」 首相、NY証取で改革訴え 日本経済新聞 2017年9月20日

【ニューヨーク＝田島如生】訪米中の安倍晋三首相は20日午前（日本時間同日夜）、ニューヨーク証券取引所で金融関係者ら約200人を前に講演した。日本の社会保障について「『全世代型』の制度に改革する」と強調。高齢者への給付が中心の現制度を改め、現役世代にも振り向ける意向を示した。財源確保に関し「逃げることなく答えを出す」と語った。

首相が同取引所で講演するのは「バイ・マイ・アベノミクス（私の経済政策は買いだ）」と訴えた2013年9月以来。今回の講演では「この4年間、日本の経済構造を根本から改革

するため、ひたすらにアクションを続けてきた」とアピール。法人税率引き下げや農業改革を紹介した。

今月9日に陸上男子100メートルで「10秒の壁」を破った桐生祥秀さんを引き合いに「私も（東京五輪の）2020年に向かって『壁』に挑戦する」と力説。「いかなる『壁』も打ち破り、新たな成長軌道を描く。これこそがアベノミクスの使命だ」と表明した。

日本経済の最大の壁は「急速に進む少子高齢化、人口減少」と指摘。これらに歯止めをかけつつ潜在成長率を高めるため、教育負担の軽減など「人づくり革命」や労働生産性を高める「生産性革命」に取り組む意向を示した。具体策として幼児教育の無償化や、所得の低い世帯の子どもの高等教育の無償化を掲げた。

こうした改革の実現には「大きな財源が必要だ」と話し、財源確保に取り組む決意を示した。「あらかぎりの政治資源を日本の未来を開くためにつぎ込んでいく。その覚悟は、もとよりできている」と力を込めた。

女性医師の育休取得は6割 子育てしながら宿直も・・・ 太田成美



朝日新聞 2017年9月21日
調査結果について説明する日医総研の上家和孩子・主席研究員＝20日、東京都文京区

出産経験のある女性医師約5千人のうち、育児休業を取得したのは6割だったことが、日本医師会が20日に発表した女性医師の勤務環境調査でわかった。厚生労働省の民間企業調査では8割が取得していた。回答からは、女性医師の厳しい職場環境がうかがえる。

調査は2～3月、主に病院勤務の女性医師を対象に実施し、1万373人が回答した。現状を把握して実効性のある支援につなげようと、2008年度に続いて2度目の調査をした。厚生労働省の2014年の調査では、病院勤務の女性医師は約4万2千人で、全体の2割超が回答したことになる。

出産経験がある約5千人のうち、育休を取得したことがあると答えたのは59・1%。前回の39・2%から大幅に上昇した。ただ、厚労省の16年度の雇用均等基本調査では、民間企業（4213事業所が回答）で育休を取得した女性は81・8%で、女性医師は2割近く低い水準にとどまる。

仕事いきいき3周年 雇用契約で障害者就労支援、会津若松のカフェ



福島民友 2017年09月21日

好きな4品を選べるデリランチ

障害者の自立や就労を支援する会津若松市一箕町の就労継続支援A型事業所「カフェ&デリ・マルク」が、2014（平成26）年9月の開所から3周年を迎えた。

雇用契約を結んだ利用者とスタッフが一体となって店を切り盛りしており、運営会社キープオンカンパニー（同市）の庄司操社長は「利用者の顔が明るくなった。眠って

いた才能を発揮してくれている」と成長に笑顔を見せる。

同社によると、就労継続支援事業所では、通常の事業所での雇用が難しい障害者に就労の機会を提供するとともに、必要な知識や能力を伸ばしており、A型は雇用契約を結ぶのが特徴だ。

雇用契約を結ばないB型の「授産施設平均工賃」と、「最低賃金以上」の給料が支払われるA型とでは、額に5倍近い差（全国平均）があり、A型の施設は、給料を支払うための利益を生み出す工夫が求められるという。

清潔感を出すため、白にこだわったカフェ&デリ・マルクの店内はおしゃれな雰囲気

漂い、特に人気の2階席の窓からは磐梯山などの絶景を楽しめる。店のテーマは「毎日食べて健康に」。

管理栄養士と調理師が塩分やカロリー控えめのメニューを考案。多くのメニューの中から4種類を選べる「デリランチ」が人気で、十数人の利用者とスタッフが調理や接客に当たっている。

売り上げを確保するため料理のテークアウトや弁当にも力を入れており、社員の昼食を契約購入する会社もあるなど、地元で支援の動きが広がる。庄司社長は「利用者が働くモチベーションを感じてくれている。力をつけて社会に参加できるようになれば」と期待を込めた。

23～30日は、3周年記念としてテークアウトを含むランチを食べた人に10月末まで使えるデザート券を配布、1日先着30人に菓子を進呈する。

営業時間は午前11時～午後6時30分。日曜日が定休。問い合わせは同店（電話0242・36・7710）へ。

岡山) 医療・介護、ゲームで体験 川崎医療短大で初開催 中村通子

朝日新聞 2017年9月21日



光と映像の演出を凝らした空間で「ゲーム」が進行する＝倉敷市松島

暗い室内に、イルミネーションがまたたく。緩やかな電子音楽が漂い、プロジェクターが床に「人生」を映す――。

こんなちょっと妖しい空間で、医療と介護を体験する催しが今月、倉敷市内で開かれた。一見お遊びのような企画の背景には、介護を取り巻く厳しい現状を打ち破ろうとする熱い思いがある。

「THE Six SENSE」と題したゲームだ。医療福祉とエンターテインメントを融合した企画を手がけるNPO法人「Ubdobe（ウブドベ）」（本部・東京）が去年開発。これまでに山梨、京都、東京で開かれ、今回、川崎医療短大（倉敷市松島）が中四国で初めて開催した。

参加者は2人1組になって、1人はガイド役のタブレット端末を手に車いすに乗り、もう1人が押しながら異空間となった部屋へ入っていく。スタッフが「行ってらっしゃーい」と笑顔で手を振る。

遊園地のアトラクションみたいだ。

月刊情報誌「太陽の子」、隔月本人新聞「青空新聞」、社内誌「つなぐちゃんベクトル」、ネット情報「たまにブログ」も

